

気候変動対策の強化

マテリアリティ設定の背景

近年、世界各地で深刻化している環境問題に対応するため、脱炭素をはじめとした気候変動対策が企業に求められています。このような社会からのさまざまな要求に的確に対応するため、当マテリアリティを設定しました。

目指す姿

RE100やSBT^{※1}に沿った事業運営によって、モノづくりにおける温室効果ガスの削減を目指します。

2024年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量(2019年度比): 128万t-CO₂e (▲20%)[※] 再生可能エネルギー導入比率: 25%
2030年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量(2019年度比): 87万t-CO₂e (▲46%)[※] 再生可能エネルギー導入比率: 50%
2050年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入比率: 100%

※対象: Scope1+Scope2

気候変動対策の推進

ムラタは従来よりモノづくりにおける環境負荷低減の活動を実施しています。現在は「気候変動対策の強化」を重点課題に選定し、温室効果ガス(以下、GHG^{※2})削減の総量目標を掲げて事業運営を行っています。

近年の電子部品需要拡大にともなう増産、M&Aや新規事業の展開により、2018年度までGHG総排出量が急速に増加していました。一方でパリ協定発効以降、企業の事業拡大に関わらずGHG排出総量を削減することが求められています。そこでムラタでは、取締役常務執行役員を委員長とする気候変動対策委員会を中心に、省エネルギー(以下、省エネ)、再生可能エネルギー(以下、再エネ)導入拡大などの気候変動対策を推進することでGHG総排出量削減に取り組んでいます。また、下部組織であるイニシアチブ推進部会では委員会と連携して主な気候変動イニシアティブ対応、目標設定やTCFD^{※3}提言に沿った情報開示について議論を進め、2020年度は新たにRE100宣言に向けた取り組みを進めました。

なお、ムラタではGHG総排出量について第三者認証を取得しており、GHG総排出量や気候変動対策の取り組みを積極的に情報開示することでCDP^{※4}気候変動調査など、社外からも高い評価を受けています。

※1 Science Based Targets パリ協定に整合した科学的根拠にもとづく温室効果ガス排出削減目標

※2 Greenhouse gas 温室効果ガス

※3 気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

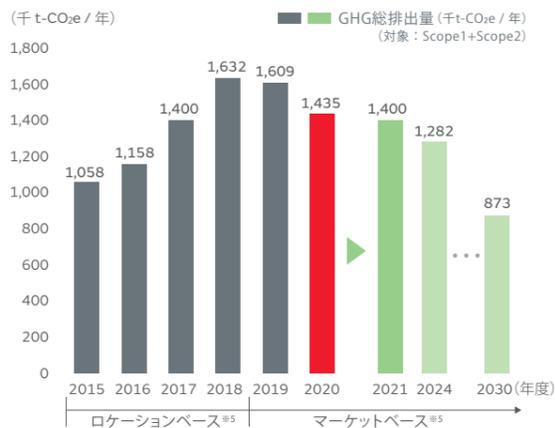
※4 Carbon Disclosure Project 企業や都市などの環境への取り組みを調査・評価し、開示する国際NGO(非政府団体)

GHG総排出量の推移とGHG排出量削減の推進

ムラタは過去から継続して省エネの取り組みを実施しており、年間450-600件(4~5万t-CO₂の削減)の省エネ施策を継続的に実行しています。しかしながら、近年では事業拡大ペースがその効果を上回り、GHG総排出量が増加してきました。

そこで、省エネに加えて再エネの導入量拡大に取り組んだことによりGHG排出量は、2018年度をピークに減少に転じ2020年度のGHG総排出量は143.5万t-CO₂eで前年度比17.4万t-CO₂eの削減となりました。2021年度140万t-CO₂e以下を目標とし、また2024年度、2030年度の削減目標に向け取り組みを加速させます。

さらに将来のCO₂削減を上積みするため、社内カーボンプライシング制度を設計し、2021年度から運用を開始しています。具体的には、CO₂削減に金銭的な価値を与え、投資指標に組み込むことでCO₂削減効果のある投資実行の意思決定を促すシャドープライシングを導入しました。今後もより効果的なCO₂削減につながる制度を整えていきます。



※5 CO₂算定方法
ロケーションベース: その地域の電力網の平均CO₂排出係数を使用して算定を行う方法
マーケットベース: 電力契約ごとのCO₂排出係数を使用して算定を行う方法
マーケットベースの方が精度が高く、近年主流になってきており、2019年度から算定方法を変更

RE100イニシアティブへの加盟

2020年度には、事業活動で使用する電力を100%再エネにすることを目指す国際的なイニシアティブ「RE100」に加盟しました。2050年度までに事業活動での使用電力の再エネ導入比率を100%、2030年度時点で50%を目標として設定しています。

今後、RE100やGHG削減目標を達成するために、現在の消費エネルギーを省エネにより削減しながら、オンサイト・オフサイト再エネ、電力契約変更、再エネ証書活用な

どさまざまな手法を組み合わせ消費電力を再エネ由来にしていきます。

具体的な対策の一例として、主力製品である積層セラミックコンデンサ(MLCC)などの電子部品は、焼成工程において高温状態を維持する必要があり、多くの電力を使用しています。一度に焼成できる個数はスペース的な制約があるため、MLCCの軽薄短小化の取り組みを推進し、焼成時における環境負荷(電力・原材料使用)の低減に取り組んでいます。今後は、製品の設計・開発段階からエネルギー効率化に向けた検討をさらに進めます。



RE100はThe Climate GroupがCDPとのパートナーシップのもとで主催し、We Mean Business連合の一部としても運営しています。日本では2017年より日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)が、RE100の公式地域パートナーとして日本企業の参加と活動を支援しています。

また、ムラタは日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)に正会員として加盟しており、自社製品を通じた脱炭素への社会貢献に加えて、JCLPを通じた日本政府への脱炭素社会実現に向けた働きかけを行っています。

再生可能エネルギーの導入

ムラタでは、再エネの導入拡大に取り組んでいます。グローバル企業として、国内だけではなく海外でも積極的に太陽光発電の導入を進め、再エネ証書の活用も取り入れてきました。2020年度は、太陽光発電設備による発電や再エネ証書の調達など再エネ由来の電力が約4億kWh相当(再エネ導入比率約15%)となり、GHG削減貢献量としては約24万t-CO₂となりました。継続して国内外で再エネの導入を検討し、環境負荷低減に貢献してまいります。

2020年度の取り組み例として、タイの生産拠点

(Murata Electronics (Thailand), Ltd.)にて工場内建屋6棟の屋根の上部に太陽光パネルを設置し、ムラタ最大規模である4.5MWのメガソーラーシステムを8月に稼働しました。また、シンガポールの生産拠点(Murata Electronics Singapore (Pte.), Ltd.)でも工場内建屋の屋根を活用して2.2MWの太陽光パネルを設置し、さらに発電電力の余剰分は工場敷地内に設置したムラタ製の蓄電池に充電し、再エネ電力の有効活用に努めています。

このように、今後はムラタの製品やシステムも組み合わせることで、気候変動対策を加速させ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



Murata Electronics (Thailand), Ltd.の太陽光発電システム

サプライチェーン全体での気候変動対策取り組み

ムラタのGHG排出量のうち、全体の73%をScope3が占めています。そのため、Scope1, 2に加えてScope3のGHG削減も不可欠であるという課題を認識し、現在SBT基準に適合したScope3削減目標を新たに設定する検討を進めています。

目標設定後は、その達成に向け、幅広く関係する部門間で連携しムラタのサプライチェーン全体での気候変動対策を推進していきます。



※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

サプライチェーン排出量算定の考え方(環境省) (https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/supply_chain_201711_all.pdf) をもとに作成